

## 1 はじめに

愛媛県では、「愛のくに <sup>えがお</sup>愛顔あふれる愛媛県」を基本理念とする「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」を令和5年6月に策定し、「環境を守り自然と共生する社会の実現」の政策の下、地球温暖化対策への取組みや循環型社会の構築と良好な生活環境の保全、自然との共生など、SDGsの考え方も取り入れ、各種施策を展開しています。

## 2 主なトピックス

### (1) 愛媛県地球温暖化対策実行計画の改定

愛媛県では、地球温暖化の進行や国の地球温暖化対策計画の改定等をふまえ、地球温暖化対策を更に推し進めるため、令和6年1月に「愛媛県地球温暖化対策実行計画」を改定しています。

本計画では、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの達成に向けて、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で46%削減に引き上げるとともに、温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」と地球温暖化に伴う被害を回避・軽減する「適応策」を両輪とした、総合的な対策を講ずることとしています。

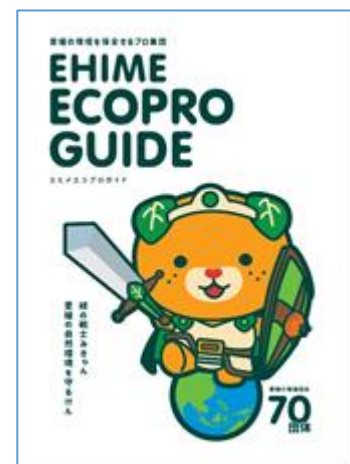
### (2) 瀬戸内海の環境の保全に関する愛媛県計画の変更

国が定める「瀬戸内海環境保全基本計画」の目的が、これまでの「瀬戸内海の水質改善」から「地域の実情に応じた里海づくり」へと変更されたことを踏まえ、令和5年11月、「瀬戸内海の環境の保全に関する愛媛県計画」を変更し、栄養塩類の適切な管理、藻場・干潟等の再生・創出、海洋ごみの発生抑制や気候変動への対応等の項目を新たに盛り込んでいます。

本計画に基づき、栄養塩類管理計画の策定を含め、本県の区域における瀬戸内海の環境保全に係る施策を総合的かつ計画的に進めています。

### (3) 環境保全・自然保護団体連携強化事業

県内で活動する環境保全活動団体の相互連携強化と資質向上を目的に、「三浦保」愛基金を活用し、同基金助成団体や三浦保環境賞の受賞歴がある団体を対象とした東・中・南予別の「地域交流会（エコプロミーティング）」と一般県民を対象に加えた「全体交流会（エコプロショーケース）」を開催するとともに、各団体の活動内容をまとめた「紹介ガイドブック（エコプロガイド）」を制作・配布しました。



## (5) 海洋プラスチックごみ対策

海洋ごみ問題は、全国有数の水産県である本県においても重要な課題であり、海洋プラスチックごみの効果的な削減につなげるため、立入困難地域における漂着ごみ現状把握調査、航空機による漂着ごみの分布調査を実施しました。



また、小・中学生を対象とした海岸清掃活動を実施する体験型環境学習会の開催や、プラスチックごみ問題啓発動画を作成するなど発生抑制対策事業を積極的に展開しています。

## (6) プラスチック代替製品の普及促進

県では、「第五次えひめ循環型社会推進計画」に基づき、ワンウェイプラスチック削減意識啓発事業や飲食店等プラスチック代替製品普及啓発事業などプラスチック資源循環に関する啓発事業を実施しています。



## (7) AI活用生き物探求支援事業

県内の自然を守るためには、さらなる興味関心の向上、県内の生物多様性を守っていく活動に繋がるような普及啓発が重要です。

そこで、身近にある動植物を認識してもらうために、生物種別AI判定アプリを活用し、アプリ内のゲーム機能・クエストを使った「いきもの調査」を実施しました。



## (8) 石鎚山ヒルクライム

環境負荷の少ない自転車を活用し、自然保護やCO<sub>2</sub>削減など環境政策の普及につながるイベントとして、石鎚山ヒルクライムの第10回記念大会を令和4年9月4日に開催しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で3年振りの開催となりましたが、県内外から632名が出走し、石鎚山の多様な魅力を全国に発信しました。



### 3 令和4年度の現況と対策

#### (1) 安全で良好な生活環境の保全

大気環境については、二酸化硫黄、一酸化炭素、二酸化窒素、SPM 及び PM2.5 は環境基準を達成しました。光化学オキシダントは依然として未達成でしたが、光化学スモッグ注意報の発令はありませんでした。

水環境については、健康項目は全ての地点で環境基準を達成したが、生活環境項目は COD 及び BOD について、河川が 83%、湖沼が 100%、海域が 79%の達成率でした。

また、ダイオキシン類については、大気、土壌、水質及び底質の調査を実施し、いずれも環境基準を達成しました。

#### (2) 気候変動対策の推進と脱炭素社会の実現

2020 年度の温室効果ガスの排出状況は、1,761 万 6 千 t-CO<sub>2</sub> であり、基準年の 2013 年度から 23.1%の削減（森林吸収後）となりました。また、県の事務事業に係る 2022 年度の排出状況は 64,391t-CO<sub>2</sub> であり、2013 年度から 26.3%の削減となりました。これらは、省エネルギーの取組みに加えて、太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用促進等によるものと考えられます。

#### (3) 環境への負荷が少ない循環型社会への実現

一般廃棄物の年間総排出量は、令和3年度は 43.2 万 t で、うち約 7 万 t がリサイクルされ、リサイクル率は 16.1%でした。

産業廃棄物については、「資源循環促進税」を活用（25 事業に 202,099 千円を充当）し、紙産業資源循環促進支援事業や産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化など、産業廃棄物の排出抑制、減量化及び有効利用の促進を図りました。

#### (4) 生物多様性の保全と自然共生社会の実現

生物多様性に関する理解を深め、認知度の向上を図り、県民や企業等の生物多様性保全活動等への参画を促すため、「つなげ！生物多様性高校生チャレンジシップ」、「生物多様性フェスティバル」を開催しました。

また、県生物多様性センターでは、小中学生を対象に自然観察会を 15 回開催（参加者 477 名）し、生物多様性の理解促進と自然環境保護の意識の高揚を図りました。

#### (5) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

学校や地域における環境教育・学習を充実させるため、生涯学習講座（6 講座）、環境マイスター派遣事業（2 回）、えひめ未来創造人材育成事業（県立高校 6 校指定）、マイ・SDGs 実践促進事業等を通じ、環境教育等を推進する人材の育成等に努めました。

また、「三浦保」愛基金を活用した環境保全や自然保護活動を行う非営利団体（25 団体）への補助金の交付、清掃美化活動に取り組む「愛リバー・サポーター」、「愛ロード・

サポーター」認定団体等への支援を行いました。

## (6) 地域循環共生圏の形成

環境影響評価法に基づき、風力発電設備設置事業について、環境影響審査会の意見を踏まえ、環境保全の観点から知事意見を述べました。

また、循環型社会を構築していくため、資源循環優良モデル認定制度（スゴ eco）により優良リサイクル製品6製品、優良循環型事業所3事業所を認定しました。

さらに、水素エネルギーに関するセミナー、小学生対象の新エネルギー教室、県民を対象とした新エネルギー見学会を開催し、分散型エネルギーシステムの普及・啓発を推進しました。